

令和 4 年度  
事業計画書及び予算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会



# I 事業計画の部



# 令和4年度事業計画

## 1 事業活動方針

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大によるパンデミックは、地球規模の課題であり、経済や社会に大きな影響を与えている。パンデミックは、気候変動問題や生物多様性の損失をはじめとして、多くの環境問題と密接に関連している新たなリスクである。そのため、従来の環境、経済、社会が統合的に向上する環境政策に加えて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた様々な視点からのアプローチが求められる。

まず、我々はこのような状況下にあつて、10年後の未来を決める重要な局面に立っていることを認識する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は協会の各種活動に影響を及ぼす一方で、デジタル化が一気に定着したことも踏まえて、今後の協会活動を進めて行く。

令和4年度は、協会の活動全般において「JEAS 新中期ビジョン（2018～2027）」の実施計画として新たに作成した「中期計画 2022～2024」に基づくとともに、令和2年度の「自然的・社会的リスクを踏まえた今後の環境アセスメントについて」の提言内容にも配慮して進めていく。以下、具体的に述べる。

環境影響評価法を巡る動きとしては、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて再生可能エネルギー事業の推進が求められることから、風力発電所事業の案件が大幅に増加し、その後、対象規模要件が見直された。また、太陽電池発電所事業については法対象化が図られた。今後は環境影響評価法の改正が令和5年に予定されている。これらの状況を注視し、協会として新たな制度・技術に関する調査研究、セミナー・研修等を行っていく。

次に、支部活動については、各支部の特性を踏まえた取組みを積極的に進めるとともに、オンライン方式を活用した支部間及び東京本部との横断的連携を強化していく。これらの連携が有機的かつ効率的に実施できるような方策の検討を行う。

海外交流については、ベトナム国との間で結んだ覚書と実行計画に沿って、ベトナムに進出を検討・計画している国内企業に対して、ベトナムの環境関連法規制遵守や環境アセスメント制度に関するセミナーを開催し、今後も継続的に協力関係を推進していく。

「環境アセスメント士」に関しては国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、環境省においてもその活用が認知されたことで、登録者は651名（令和4年3月末現在）となっている。また、地方自治体においても、環境アセスメント士の活用の動きが具体的にみられる状況となった。引き続き、官公庁に対して環境アセスメント士の認知や、競争入札における優位性が理解されるよう働きかけていく。

その他、関連する技術の革新や環境アセスメントへの適用、大学生を対象とした協会活動紹介による会員会社の人材の確保と育成、働き方改革等の社会的テーマに対しても、会員企業と連携した取組みを継続する。

さらに、会員の適正な報酬が関係者に認知されるための積算基準の整備を引き続き行っていく。

昨年度に引き続き、協会を取り巻く情勢変化を注視・分析し、「未来を切り拓く環境アセスメント」の実現に向け、会員と一丸となって進めて行きたい。

### 【令和4年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野に関する環境影響評価の進展への貢献
- ・自然的・社会的リスクの時代に適応した活動の推進
- ・支部活動の活性化
- ・海外交流によるアジア等地域の持続的発展への貢献
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大

## 2 事業内容

### (1) 実施事業（公益目的事業）

#### 1) 公開型セミナー開催事業

##### A. セミナー委員会

一般社団法人化において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを年 4 回程度開催する。

##### ア. 本部公開型セミナー

- ・年 3 回程度、協会の社会貢献の一環として会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。今年度は、話題性のあるテーマや公開型セミナーを実施するほか、外部の学会・協会との共催等を図る。

##### イ. 支部共催セミナー

- ・支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、本部・支部の共催セミナーを実施する。開催は公開型セミナーと位置づけ年 1 回とし、東北支部との共催セミナーを開催する。

##### B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開型セミナーを実施する。

##### ① 北海道支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。開催は、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、会場参加・オンライン又はハイブリッド方式を検討する。

##### ② 東北支部

- ・セミナー委員会と共催で、公開技術セミナーを 1 回開催する。また、開催時期、セミナー内容等は調整し決定する。

##### ③ 中部支部

- ・公開技術セミナーは開催しない。（本部・他支部等において開催される同趣旨のオンラインセミナー等を活用する。ただし、地域の特徴を活かした題材がある場合は開催を検討する。）

##### ④ 関西支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

##### ⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開技術セミナーを 1 回開催する（長崎県予定）。
- ・他協会との共催セミナーを 1 回開催する。開催の時期及び方式を共催先と調整し決定する。会場参加とオンライン参加の併用を予定する。

### 2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第 18 回資格試験を令和 4 年 11 月 23 日（祝・水）に、仙台、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施する。

環境アセスメント士の JEAS-CPD は、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっており、さらに、昨年度までは①技術士資格と②環境アセスメント士資格の両資格を保有している場合、どちらか一方の加点（①又は②）であったが、今年度からは両資格を組み合わせて加点（①+②）を行う評価方法に変更となる予定である。

また、JEAS-CPD は建設系 CPD 協議会における CPD 相互認証の対象となっており、令和 3 年 11 月には、公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会へ参加登録し、JEAS-CPD 証明書で技術士 CPD 登録が可能になっている。

環境省においては、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってき

たことを受け、更なる周知・PRを進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、コロナ禍並びにその後を見据えた更なる資格制度の充実・活性化を図るため、資格の活用状況調査（会員向け・自治体向け）、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかり易く使い易い JEAS-CPD 制度への改定、受験者のすそ野を広げる方法、環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として 10 年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、アセス士会と連携強化して環境アセスメント士の人材活用の検討を進める。

## **(2) 収益事業等**

### **1) 企画部会**

#### **① 企画運営委員会**

中期計画（2022～2024）に基づき、政策提言・研究提案活動、環境アセスメント技術の応用や会員メリットの向上につながる活動についての検討を進める。

過年度に引き続き会員勧誘方策、環境アセスメント士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、大学生向けの協会 PR 活動、JEAS サロン開催について、各部会、支部等と連携して取り組む。また、中長期ビジョン実行委員会において、中期計画（2022～2024）の進捗について検討を行うほか、会員サービスの向上の観点から会員企業における人材育成、働き方改革の参考となる活動を進める。

#### **② 海外交流グループ**

海外交流グループでは、アジア諸国、特にベトナム国との交流を引き続き進める。令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省（MONRE）の環境政策機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で締結した覚書及び令和 2 年度に策定した実行計画に基づき、今年度は、今後ベトナムへの進出を計画、検討している国内企業に対し、環境保護法改正や環境アセスメント制度、現地のインフラ整備状況等に関するセミナーを日本にて共催するほか、ISPONRE と協議しつつ有意義な活動を展開する。

その他、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師、海外進出を先行している会員企業から、海外の脱炭素施策、環境アセスメント、環境社会配慮に関する事業環境や技術等について聞く会員向けセミナーを開催する。

また、環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力を行う。

#### **③ 積算資料グループ**

積算資料グループでは、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた「事業編」の個別検討を実施中である。事業編検討時の気付き事項については、前年度までに検討済みの要素編にフィードバックするとともに、各事業相互の整合を図ることにより、精度の高い資料作成を目指す。

次期積算資料改訂版の発行時期については、令和 4 年度（2022 年度）末までを計画しているが、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえながら、適宜見直すものとする。

## **2) 広報部会**

### **① 情報委員会**

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

#### **ア. 情報収集**

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を開催し、環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲

載する。

- ・上記の他に、コロナ禍の状況を踏まえつつ、オンライン会議等による地方公共団体の環境アセスメント担当部署との意見交換会を行う。

#### イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

#### ウ. 情報発信

- ・JEAS ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行い、問題がないかを確認する。

### ③ JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）発行する。

誌面構成については、昨年度と同様に特集、エッセイ、JEAS レポート他で構成する。

誌面内容については、特集コーナーを活用して環境アセスメント等に関する技術情報、事例、研究成果等をできるだけ、わかり易く紹介する。また、JEAS レポートのコーナーでは、諸活動の PR、研究成果の活用、社会還元の推進等可能な限り JEAS の活動内容を紹介する。

JEAS の認定資格である環境アセスメント士については、会員団体との連携の下、環境アセスメント士紹介コーナーを設けて、適宜、PR を行う。また、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていく。

表紙写真については、例年と同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化に資する。

## 3) 研修部会

### ① セミナー委員会

会員向けセミナーを年 2 回程度（共催を含む）、野外セミナーを年 1 回開催する。

セミナーはオンラインによる開催を主とし、状況により会場参加を併用する。

#### ア. 会員向けセミナー参加

今年度の会員向けセミナーは、所管省、地方自治体等から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。

#### イ. 野外セミナー

若手技術者等の研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。なお、状況によりオンラインによる開催も検討する。

#### ウ. ビデオライブラリーの作成

セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士の CPD 単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

### ② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会についてオンラインによる開催を基本として 1 回ずつ開催する。

#### ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・過去 2 年はコロナによる集合研修自粛により、半日に短縮した簡易型オンライン研修を行ったが、従来の“新たに環境アセスメントを担当する技術者”を対象とした、参加者の交流を含む入門研修会の開催を検討する。

#### イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・集合型研修が可能になれば、環境アセスメントの実務経験をある程度積んだ中堅の技術者を対象に、1日間の研修会を東京で1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験講習会
  - ・環境アセスメント士認定資格制度の普及・充実に寄与するため、受験対策講習会をオンライン方式で1回開催する。
- エ. 技術士受験講習会
  - ・技術士二次試験受験希望者を対象にした受験講習会をオンライン方式で開催する。ただし、開催時期は、合格体験談発表者の繁忙時期を考慮し、試験申込期間中に講習会資料（試験概要）を事前に協会ホームページに掲載し、5月にオンライン方式による講習会を開催する。
- オ. 技術交流会
  - ・会員の保有する環境アセスメントとその関連領域の先端技術を発表し、その情報を交流する場として技術交流会をオンライン方式により1回開催する。本交流会では、技術の習得や業務領域拡大、人的ネットワークの形成を図るとともに、協会内外に広く技術のPRを行う。なお、本技術交流会はセミナー委員会と共同で開催する。

#### 4) 研究部会

昨年度までの2年間の研究活動成果については、成果報告CDを作成し、会員及び関係機関等に配布するとともに、今年度のセミナー委員会との共催で行う「公開セミナー」での成果報告及び環境アセスメント学会等で積極的に公表を行う予定である。

令和4年度の研究は、募集した新メンバーによって研究会ごとに新たなテーマを選定し、2年間の研究計画を立案した上で、具体的な調査研究に着手する。各研究会の研究方針の概要は以下のとおりである。

##### ① 自然環境影響評価技法研究会

研究会設立当初からのテーマである自然環境影響評価に係る定量評価手法や生物多様性オフセット等に関する研究を深化させるとともに、これからの時代に即した自然環境影響評価の新たな技術手法の導入や実用化に向けた調査・研究を進める。

##### ② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、条例アセス制度の実際の運用状況や社会インパクトを考慮したアセス制度など、自由度の高い自治体の制度に関する調査・研究を進める。

##### ③ 制度・政策研究会

わかり易い環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目するとともに、近年の社会動向を考慮した環境アセスメント制度や政策に関する調査・研究を進める。

##### ④ 新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や、新技術の動向、活用等を見据え、環境アセスメントの展開、普及に向けた調査・研修を進める。

#### 5) 支部活動

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、オンライン方式の活用により、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

##### ① 北海道支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 自治体等との意見交換会を1回開催する。
- ウ. 学生向けPR事業を企画運営委員会と連携して実施する。

##### ② 東北支部

- ア. 公開型セミナーを共催で1回開催する。開催時期、セミナー内容等は調整し決定する。
- イ. 技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を1回開催する。
- ウ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- エ. 学生向けPR事業（東北地方の大学へのアプローチなど）を1回開催する。

### ③ 中部支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。  
なお、本部にて同趣旨の講習会がオンラインで開催される場合は、それで代替し中部支部としての開催は見送る。

### ④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

### ⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会を福岡会場で1回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を福岡、沖縄会場で各1回開催する。オンライン開催を予定。
- ウ. 野外セミナーを1回開催する（長崎県予定）。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性会員交流会を2回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定。
- カ. 技術セミナー（ビデオセミナー）を福岡、長崎、大分、沖縄会場で開催する。
- キ. 運営委員OB情報交換会1回開催を含む他の諸団体との情報交流会に参加する。

### 6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

### 7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。

以上

## Ⅱ 予 算 の 部



# 令和4年度正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,005,000	3,050,000	△ 45,000	
④ 資料頒布収益	100,000	100,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>3,105,000</b>	<b>3,150,000</b>	<b>△ 45,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,970,682	2,950,356	20,326	
会議費	125,000	112,000	13,000	
印刷費	82,000	57,000	25,000	
通信費	93,000	78,000	15,000	
旅費交通費	424,000	399,000	25,000	
業務委託費	200,000	200,000	0	
謝礼金	1,106,000	1,096,000	10,000	
会場費	550,000	380,000	170,000	
資料購入費	30,000	50,000	△ 20,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	35,000	35,000	0	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>5,615,682</b>	<b>5,357,356</b>	<b>258,326</b>	
② 管理費				
人件費	1,194,706	1,189,406	5,300	
会議費	30,107	29,672	435	
借室料	624,592	560,767	63,825	
水道光熱費	53,243	49,130	4,113	
印刷費	47,048	39,973	7,075	
通信費	36,302	12,415	23,887	
事務用品費	1,549	2,729	△ 1,180	
旅費交通費	14,327	14,528	△ 201	
機器リース料	718,075	734,330	△ 16,255	
業務委託費	80,833	53,884	26,949	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,098	3,522	△ 424	
諸会費	88,384	69,381	19,003	
租税公課	0	0	0	
雑費	51,694	51,771	△ 77	
<b>管理費計</b>	<b>2,943,958</b>	<b>2,811,508</b>	<b>132,450</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>8,559,640</b>	<b>8,168,864</b>	<b>390,776</b>	
当期経常増減額	△ 5,454,640	△ 5,018,864	△ 435,776	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,454,640	△ 5,018,864	△ 435,776	
一般正味財産期首残高	13,678,539	18,028,426	△ 4,349,887	
一般正味財産期末残高	8,223,899	13,009,562	△ 4,785,663	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>8,223,899</b>	<b>13,009,562</b>	<b>△ 4,785,663</b>	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催 事業	環境アセスメント士 認定資格制度事業	合 計	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	155,000	2,850,000	3,005,000	
④ 資料頒布収益	50,000	50,000	100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>205,000</b>	<b>2,900,000</b>	<b>3,105,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	540,682	2,430,000	2,970,682	
会議費	100,000	25,000	125,000	
印刷費	17,000	65,000	82,000	
通信費	10,000	83,000	93,000	
旅費交通費	308,000	116,000	424,000	
業務委託費	0	200,000	200,000	
謝礼金	440,000	666,000	1,106,000	
会場費	400,000	150,000	550,000	
資料購入費	0	30,000	30,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	10,000	25,000	35,000	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>1,825,682</b>	<b>3,790,000</b>	<b>5,615,682</b>	
② 管理費				
人件費	780,986	413,720	1,194,706	
会議費	30,107	0	30,107	
借室料	624,592	0	624,592	
水道光熱費	53,243	0	53,243	
印刷費	47,048	0	47,048	
通信費	36,302	0	36,302	
事務用品費	1,549	0	1,549	
旅費交通費	14,327	0	14,327	
機器リース料	228,075	490,000	718,075	
業務委託費	80,833	0	80,833	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,098	0	3,098	
諸会費	88,384	0	88,384	
租税公課	0	0	0	
雑費	51,694	0	51,694	
<b>管理費計</b>	<b>2,040,238</b>	<b>903,720</b>	<b>2,943,958</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>3,865,920</b>	<b>4,693,720</b>	<b>8,559,640</b>	
当期経常増減額	△ 3,660,920	△ 1,793,720	△ 5,454,640	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,660,920	△ 1,793,720	△ 5,454,640	
一般正味財産期首残高			13,678,539	
一般正味財産期末残高			8,223,899	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>8,223,899</b>	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	30,396,000	30,421,000	△ 25,000	
④ 資料頒布収益	310,000	410,000	△ 100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>30,706,000</b>	<b>30,831,000</b>	<b>△ 125,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,436,266	10,973,944	△ 537,678	
会議費	818,500	622,200	196,300	
印刷費	3,507,000	3,108,000	399,000	
通信費	632,000	577,000	55,000	
旅費交通費	1,074,000	1,188,800	△ 114,800	
業務委託費	980,000	810,000	170,000	
謝礼金	1,194,000	969,000	225,000	
会場費	292,480	352,480	△ 60,000	
資料購入費	110,000	100,000	10,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	333,000	343,000	△ 10,000	
受託事業費	18,013,000	18,071,000	△ 58,000	
<b>事業費計</b>	<b>37,520,246</b>	<b>37,245,424</b>	<b>274,822</b>	
② 管理費				
人件費	5,513,078	5,733,668	△ 220,590	
会議費	358,526	385,346	△ 26,820	
借室料	7,445,074	7,274,731	170,343	
水道光熱費	634,851	636,779	△ 1,928	
印刷費	560,116	517,929	42,187	
通信費	432,262	161,703	270,559	
事務用品費	18,933	34,820	△ 15,887	
旅費交通費	170,138	187,824	△ 17,686	
機器リース料	2,719,009	2,806,241	△ 87,232	
業務委託費	963,611	699,049	264,562	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	36,868	45,865	△ 8,997	
諸会費	1,052,912	900,259	152,653	
租税公課	878,000	907,000	△ 29,000	
雑費	616,917	671,929	△ 55,012	
<b>管理費計</b>	<b>21,400,295</b>	<b>20,963,143</b>	<b>437,152</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>58,920,541</b>	<b>58,208,567</b>	<b>711,974</b>	
当期経常増減額	△ 28,214,541	△ 27,377,567	△ 836,974	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 28,214,541	△ 27,377,567	△ 836,974	
一般正味財産期首残高	△ 272,211,069	△ 242,434,497	△ 29,776,572	
一般正味財産期末残高	△ 300,425,610	△ 269,812,064	△ 30,613,546	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 300,425,610</b>	<b>△ 269,812,064</b>	<b>△ 30,613,546</b>	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

## 法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入金	400,000	0	400,000	
② 受取会費	42,100,000	42,000,000	100,000	正会員136法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>42,500,000</b>	<b>42,000,000</b>	<b>500,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,227,792	1,420,210	△ 192,418	
会議費	495,000	391,000	104,000	
印刷費	108,000	128,000	△ 20,000	
通信費	71,000	81,000	△ 10,000	
旅費交通費	90,000	100,000	△ 10,000	
業務委託費	1,560,000	1,560,000	0	
謝礼金	230,000	80,000	150,000	
会場費	170,000	180,000	△ 10,000	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	194,000	414,000	△ 220,000	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>4,145,792</b>	<b>4,354,210</b>	<b>△ 208,418</b>	
② 管理費				
人件費	1,773,476	2,051,416	△ 277,940	
会議費	68,367	80,982	△ 12,615	
借室料	1,418,334	1,530,502	△ 112,168	
水道光熱費	120,906	134,091	△ 13,185	
印刷費	106,836	109,098	△ 2,262	
通信費	82,436	33,882	48,554	
事務用品費	3,518	7,451	△ 3,933	
旅費交通費	32,535	39,648	△ 7,113	
機器リース料	517,916	590,429	△ 72,513	
業務委託費	183,556	147,067	36,489	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	7,034	9,613	△ 2,579	
諸会費	200,704	189,360	11,344	
租税公課	0	0	0	
雑費	117,389	141,300	△ 23,911	
<b>管理費計</b>	<b>4,633,007</b>	<b>5,064,839</b>	<b>△ 431,832</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>8,778,799</b>	<b>9,419,049</b>	<b>△ 640,250</b>	
当期経常増減額	33,721,201	32,580,951	1,140,250	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	270,000	0	270,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>570,000</b>	<b>300,000</b>	<b>270,000</b>	
当期経常外増減額	△ 210,000	60,000	△ 270,000	
当期一般正味財産増減額	33,511,201	32,640,951	870,250	
一般正味財産期首残高	325,166,396	291,808,251	33,358,145	
一般正味財産期末残高	358,677,597	324,449,202	34,228,395	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>358,677,597</b>	<b>324,449,202</b>	<b>34,228,395</b>	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

## (収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	400,000	0	400,000	
② 受取会費	42,100,000	42,000,000	100,000	正会員136法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	30,396,000	30,421,000	△ 25,000	
④ 資料頒布収益	310,000	410,000	△ 100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>73,206,000</b>	<b>72,831,000</b>	<b>375,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,664,058	12,394,154	△ 730,096	
会議費	1,313,500	1,013,200	300,300	
印刷費	3,615,000	3,236,000	379,000	
通信費	703,000	658,000	45,000	
旅費交通費	1,164,000	1,288,800	△ 124,800	
業務委託費	2,540,000	2,370,000	170,000	
謝礼金	1,424,000	1,049,000	375,000	
会場費	462,480	532,480	△ 70,000	
資料購入費	110,000	100,000	10,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	527,000	757,000	△ 230,000	
受託事業費	18,013,000	18,071,000	△ 58,000	
<b>事業費計</b>	<b>41,666,038</b>	<b>41,599,634</b>	<b>66,404</b>	
② 管理費				
人件費	7,286,554	7,785,084	△ 498,530	
会議費	426,893	466,328	△ 39,435	
借室料	8,863,408	8,805,233	58,175	
水道光熱費	755,757	770,870	△ 15,113	
印刷費	666,952	627,027	39,925	
通信費	514,698	195,585	319,113	
事務用品費	22,451	42,271	△ 19,820	
旅費交通費	202,673	227,472	△ 24,799	
機器リース料	3,236,925	3,396,670	△ 159,745	
業務委託費	1,147,167	846,116	301,051	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	43,902	55,478	△ 11,576	
諸会費	1,253,616	1,089,619	163,997	
租税公課	878,000	907,000	△ 29,000	
雑費	734,306	813,229	△ 78,923	
<b>管理費計</b>	<b>26,033,302</b>	<b>26,027,982</b>	<b>5,320</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>67,699,340</b>	<b>67,627,616</b>	<b>71,724</b>	
当期経常増減額	5,506,660	5,203,384	303,276	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>720,000</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	270,000	0	270,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>570,000</b>	<b>300,000</b>	<b>270,000</b>	
当期経常外増減額	△ 210,000	60,000	△ 270,000	
当期一般正味財産増減額	5,296,660	5,263,384	33,276	
一般正味財産期首残高	52,955,327	49,373,754	3,581,573	
一般正味財産期末残高	58,251,987	54,637,138	3,614,849	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>58,251,987</b>	<b>54,637,138</b>	<b>3,614,849</b>	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	400,000	0	400,000	
② 受取会費	42,100,000	42,000,000	100,000	正会員136法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	33,401,000	33,471,000	△ 70,000	
④ 資料頒布収益	410,000	510,000	△ 100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>76,311,000</b>	<b>75,981,000</b>	<b>330,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	14,634,740	15,344,510	△ 709,770	
会議費	1,438,500	1,125,200	313,300	
印刷費	3,697,000	3,293,000	404,000	
通信費	796,000	736,000	60,000	
旅費交通費	1,588,000	1,687,800	△ 99,800	
業務委託費	2,740,000	2,570,000	170,000	
謝礼金	2,530,000	2,145,000	385,000	
会場費	1,012,480	912,480	100,000	
資料購入費	140,000	150,000	△ 10,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	562,000	792,000	△ 230,000	
受託事業費	18,013,000	18,071,000	△ 58,000	
<b>事業費計</b>	<b>47,281,720</b>	<b>46,956,990</b>	<b>324,730</b>	
② 管理費				
人件費	8,481,260	8,974,490	△ 493,230	
会議費	457,000	496,000	△ 39,000	
借室料	9,488,000	9,366,000	122,000	
水道光熱費	809,000	820,000	△ 11,000	
印刷費	714,000	667,000	47,000	
通信費	551,000	208,000	343,000	
事務用品費	24,000	45,000	△ 21,000	
旅費交通費	217,000	242,000	△ 25,000	
機器リース料	3,955,000	4,131,000	△ 176,000	
業務委託費	1,228,000	900,000	328,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	47,000	59,000	△ 12,000	
諸会費	1,342,000	1,159,000	183,000	
租税公課	878,000	907,000	△ 29,000	
雑費	786,000	865,000	△ 79,000	
<b>管理費計</b>	<b>28,977,260</b>	<b>28,839,490</b>	<b>137,770</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>76,258,980</b>	<b>75,796,480</b>	<b>462,500</b>	
当期経常増減額	52,020	184,520	△ 132,500	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>720,000</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	270,000	0	270,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>570,000</b>	<b>300,000</b>	<b>270,000</b>	
当期経常外増減額	△ 210,000	60,000	△ 270,000	
当期一般正味財産増減額	△ 157,980	244,520	△ 402,500	
一般正味財産期首残高	66,633,866	67,402,180	△ 768,314	
一般正味財産期末残高	66,475,886	67,646,700	△ 1,170,814	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>66,475,886</b>	<b>67,646,700</b>	<b>△ 1,170,814</b>	

# Ⅲ 役員名簿



# 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

## 令和4年度役員名簿

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

### 1. 理事

会長	しまだ かつや 島田 克也	いであ(株)	
副会長	くどう としや 工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ	
副会長	はやし くによし 林 邦能	(株)日建設計	
	いませき てつお 今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)	
	おおとも さとし 大友 諭	東北緑化環境保全(株)	
	かわい とおる 河合 徹	八千代エンジニアリング(株)	
	くろき としゆき 黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)	(新任)
	こじま じゆん 小島 淳	日本工営(株)	
	さとう けいいち 佐藤 圭一	(株)ドーコン	
	しんがき ひろし 新垣 宏	(株)沖縄環境保全研究所	(新任)
	せきね ひであき 関根 秀明	(株)建設技術研究所	
	たかぎ けいこ 高木 圭子	(株)環境指標生物	
	たなか ひろゆき 田中 裕之	(株)KANSO テクノス	
	つじきか ぎんこ 辻阪 吟子	(株)プレック研究所	
	はまだ としひろ 濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)	
	ふくいけ あきら 福池 晃	ムラタ計測器サービス (株)	(新任)
	ほそかわ たかひろ 細川 岳洋	アジア航測(株)	
	みき ゆうじ 三木 優治	(株)オオバ	(新任)
	みやした かずあき 宮下 一明	(株)東京久栄	(新任)
	もりさき たかよし 森崎 隆善	(株)テクノ中部	(新任)
	もりもと なおひろ 森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	ゆあさ こういち 湯浅 晃一	清水建設(株)	
	よしむら よしたけ 吉村 美毅	鹿島建設(株)	

以上 23 名

### 2. 監事

	たかつか さとし 高塚 敏	(株)地域環境計画
※	ところ ひでき 所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

(注) ※会員外